

鋳業政策の現状と課題

平成 12 年 6 月
資源エネルギー庁鋳業課

1. 我が国金属鋳業の概要

(1) 我が国金属鋳業の現状と課題

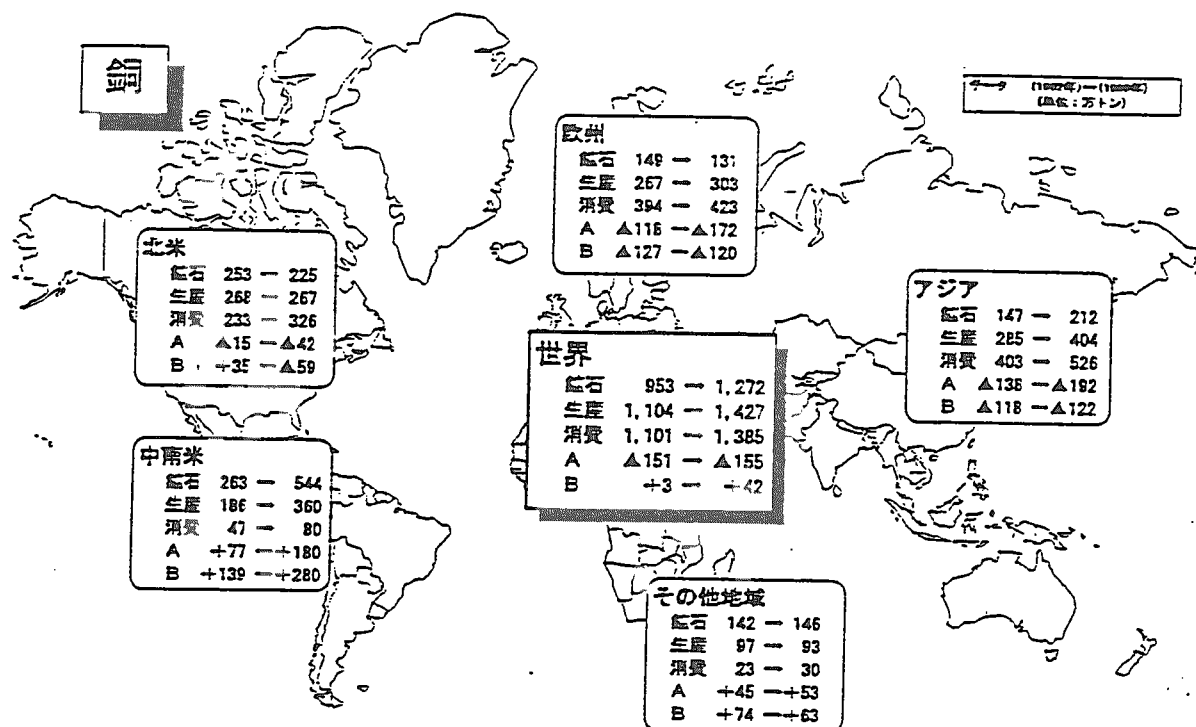
金属鋳山数	333 (昭和 42 年度)	→	14 (平成 11 年 3 月末)
			うち大手金属鋳山は 3
			菱刈鋳山 (住友金属鋳山㈱)
			豊羽鋳山 (日鋳金属㈱)
			神岡鋳山 (三井金属鋳山㈱)
全従業員数 (鋳業関係のみ)	43,811 人 (昭和 42 年度)	→	822 人 (平成 11 年 3 月末)
国内鋳由来の地金生産量			
銅	110,223 トン (昭和 42 年度)	→	935 トン (平成 11 年度実績)
鉛	60,161 トン (昭和 42 年度)	→	6,404 トン (平成 11 年度実績)
亜鉛	238,465 トン (昭和 42 年度)	→	63,077 トン (平成 11 年度実績)

(2) 我が国における非鉄金属の需給動向

	生産量 (99 年) (万トン)	輸入量 (99 年) (万トン)	輸入鋳石 依存度 (99 年度)	世界鋳石貿易 に占める日本 のシェア (96 年)	主要用途 (99 年度)
銅	137	27.0	99.92%	47.8%	電線 60 % 伸銅 38 %
鉛	23	1.2	97.3%	9.3%	蓄電池 74 % 無機薬品 14 %
亜鉛	64	6.4	89.4%	11.9%	メッキ鋼板 48 % その他メッキ 18 %

(資料) 資源統計月報等

(3) 世界における非鉄金属の需給動向



備考：(1) Aとは、鉱石生産量から地金生産量を引いたもの（域内の鉱石の過不足）。

(2) Bとは、地金生産量から地金消費量を引いたもの（域内の地金の過不足）。

中国における銅鉱石輸入量（単位：地金換算千トン）

年	1994	1995	1996	1997	1998
輸入量	70	145	247	281	355

（出典）ICSG COPPER BULLETIN

(4) 我が国金属鉱業を取り巻く環境

国内鉱山鉱業を取り巻く状況はますます厳しくなっている。

①国内地金価格の低迷

	94年	95年	96年	97年	98年	99年
銅	279 (2,307)	325 (2,936)	298 (2,295)	323 (2,277)	261 (1,654)	217 (1,573)
鉛	92 (548)	98 (631)	123 (774)	114 (624)	108 (529)	94 (503)
亜鉛	142 (998)	138 (1,031)	153 (1,025)	201 (1,317)	177 (1,024)	163 (1,076)
為替レート (円/＄)	103.3	95.1	109.8	122.1	131.9	115.0

（注）上段は、国内建値（単位：千円/トン）

下段は、LME価格（単位：＄/トン）

②非鉄金属鉱山会社の経営状況

(単位：億円)

年度	平成 6	平成 7	平成 8	平成 9	平成 10	平成 11
売上高 (前年度比)	19,648 (104.6)	20,685 (105.3)	21,602 (104.4)	21,102 (97.7)	17,916 (84.9)	17,228 (96.2)
経常利益 (前年度比)	180 (152.5)	424 (235.6)	641 (151.2)	809 (126.2)	408 (50.4)	559 (137.0)
営業利益 (前年度比)	447 (158.0)	689 (154.1)	856 (124.2)	1,072 (125.2)	565 (52.7)	622 (110.1)

(注) 大手 8 社：三菱マテリアル、住友金属鉱山、三井金属鉱業、日鉱金属、同和鉱業、古河機械金属、日鉄鉱業、東邦亜鉛

2. 我が国の鉱業政策の概要

我が国における資源の安定的な供給を確保する観点から、国内外の鉱物資源の探鉱促進施策、廃棄物からの金属回収等リサイクルの促進等の施策を実施。探鉱促進施策の国内探鉱支援から海外探鉱支援へのシフト、リサイクル促進施策の強化等を行うことにより、引き続き我が国の資源安定供給を確保のための各種施策を展開している。

(1) 国内鉱物資源の探鉱開発促進施策

①広域地質構造調査

地質調査、ボーリング等により広域的な地質構造の概要を把握（平成 12 年度調査 5 地域）。

②精密地質構造調査

広域地質構造調査の結果、有望な鉱床を胚胎する地層があると推定される地域について、物理探査、ボーリング等により一層精密な地質構造を把握（平成 12 年度調査 2 地域）。

③鉱山探鉱等促進事業

中小鉱山等の合理的開発を支援するため、鉱床周辺調査等探鉱事業、副産物用途開発等有効利用調査事業に対し補助を実施。

(2) 海外鉱物資源の探鉱開発促進施策

①海外衛星画像解析調査

衛星画像を解析することにより、新規鉱床有望地域の抽出・評価事業を実施。

②海外地質・共同構造調査

本邦企業が鉱区を有する地域又は外国法人と共同して探鉱を行う地域について、探鉱に必要な地質構造調査を実施（平成 12 年度調査 12 地域）。

③資源開発協力基礎調査（ODA）

要請国からの要望に応じ、鉱物資源を保有する発展途上国に対し、資源開発のための基礎調査に関わる技術協力を実施（平成 12 年度調査 19 地域）。

(3) 技術開発の促進

①鉱物資源探査技術等の開発調査

鉱床の効率的開発に資するため、鉱物資源探査技術の開発調査を実施。

②飛灰無害化技術開発

飛灰に含まれるダイオキシンを無害化した上で、重金属を回収するための技術開発を実施。

③エネルギー使用合理化鉱山システム等開発

鉱山におけるエネルギー使用合理化を図るためのシステム開発に関する調査を実施。